

## 政府の実行計画対象範囲一覧（別紙）

府省名	本府省等	地方支分部局等
内閣府	本府	沖縄総合事務局、迎賓館、日本学会会議、京都迎賓館
警察庁	本庁	管区警察局、北海道警察情報通信部、東京都警察情報通信部、警察大学校、科学警察研究所、皇宮警察本部
防衛庁	本庁	防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、陸上幕僚監部・幹部候補生学校・自衛隊中央病院、海上幕僚監部・幹部候補生学校、航空幕僚監部・幹部学校・幹部候補生学校、統合幕僚会議・統合幕僚学校、技術研究本部、契約本部
防衛施設庁	本庁	防衛施設局
宮内庁	本庁	京都事務所、正倉院事務所、御料牧場
金融庁	本庁	-
総務省	本省	管区行政評価局・沖縄行政評価事務所・四国行政評価支局・行政評価事務所、総合通信局・沖縄総合通信事務所、自治大学校、情報通信政策研究所
消防庁	本庁	消防大学校
公害等調整委員会	公害等調整委員会	-
公正取引委員会	公正取引委員会	地方事務所
法務省	本省	法務局・地方法務局、矯正管区、地方更生保護委員会、入国者収容所、地方入国管理局、最高・高等・地方検察庁、法務総合研究所、矯正研修所
公安調査庁	本庁	公安調査局
外務省	本省	外務省研修所
財務省	本省	税関研修所、関税中央分析所、財務総合政策研究所、会計センター、財務局、税関
国税庁	本庁	国税局、税務大学校、国税不服審判所
文部科学省	本省	日本学士院、水戸原子力事務所、国立教育政策研究所、科学技術政策研究所
文化庁	本庁	日本芸術院
厚生労働省	本省	地方厚生局、都道府県労働局、各研修所・研究所、検疫所、身障者リハビリテーションセンター、光明寮、保養所、児童自立支援施設、知的障害児施設
中央労働委員会	中央労働委員会	地方事務所
社会保険庁	本庁	社会保険業務センター、社会保険大学校、地方社会保険事務局
農林水産省	本省	地方農政局、北海道統計・情報センター、農林水産研修所、植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所、北海道農政事務所、農林水産技術会議事務局筑波事務所
林野庁	本庁	森林管理局、森林技術総合研修所
水産庁	本庁	漁業調整事務所
経済産業省	本省	経済産業局、経済産業研修所
特許庁	本庁	-
国土交通省	本省	地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、航空交通管制部、国土地理院、小笠原総合事務所、各研究所・大学校・訓練所・研修所
海上保安庁	本庁	管区海上保安本部、海上保安大学校、海上保安学校
海難審判庁	高等海難審判庁	海難審判事務所、地方海難審判庁
気象庁	本庁	管区气象台、沖縄气象台、海洋气象台、気象研究所、気象衛星センター、高層气象台、地磁気観測所、気象大学校
船員労働委員会	船員労働委員会	-
環境省	本省	地方環境事務所、国民公園等管理事務所、生物多様性センター、環境調査研修所、国立水俣病総合研究センター
内閣官房	内閣官房	-
内閣法制局	内閣法制局	-
人事院	本院	公務員研修所、地方事務局、沖縄事務所
会計検査院	会計検査院	-